（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、プロポーザルの参加を

申し込みます。

件名：令和７年度企業版ふるさと納税マッチング及び共創フロント推進業務委託

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職 氏名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 有資格者名簿  業者コード | ※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載 |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 電話・ＦＡＸ  番号 | ＴＥＬ  ＦＡＸ |
| 電子メールアドレス |  |

（裏面あり）

件名：令和７年度企業版ふるさと納税マッチング及び共創フロント推進業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提 案 資 格 | | 資 格 確 認 欄 |
| (1)横浜市一般競争入札有資格者名簿の登録  横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に登録されている者で、かつ、その内容が次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 | | |
|  | 登録業者コードを記入してください |  |
| 商号又は名称を記入してください |  |
| ①種目「各種調査企画」又は「その他の委託等」の種目で登録されていること。 |  |
| (2)業務実績  過去５年間（令和２～６年度）に次の業務実績があり、提案書提出時に業務実績を記載した資料（委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要、実施時期、主な成果等）を提出できること。該当する場合は「〇」を記入してください。（※様式３及び様式３補足資料もご確認ください） | | |
|  | ①企業版ふるさと納税マッチング関連業務 |  |
| ②共創・オープンイノベーション関連業務 |  |
| (3)その他  次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 | | |
|  | ア：民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体等を除く。）であって、業務委託を的確に遂行するに足る能力を有する者であること。 |  |
| イ：地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 |  |
| ウ：会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全でない者であること。 |  |
| エ：市町村税を滞納していない者であること。 |  |

※併せて、納税証明書（消費税・地方消費税及び市税・都道府県税の滞納の有無がわかるもの。発行後３ヶ月以内のもの）の写しをご提出ください。

※上記証明書が提出できない場合は、その理由がわかる資料を提出してください。